

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業実施状況・効果検証シート

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（7万円）【物価高 騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行って、低所得の方々の生活を維持するもの。	28,770,000	28,770,000	R5.12	R6.3	【支給世帯数】 住民税非課税世帯 411世帯 支給額 28,770,000円 ※令和6年度実施計画では、令和5年度実施計画分の事業費を超える実績件数の事業費のみ充当。	物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を追加支給により、低所得世帯を支援することができた。	生活支援第2課
2	物価高騰重点支援給付 金	物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行って、低所得の方々の生活を維持するもの。	1,970,727,615	1,970,713,639	R6.3	R7.3	①R5住民税均等割のみ課税世帯 【支給世帯数】 住民税均等割のみ課税世帯 6,809世帯 【支給額】 680,900,000円 ②こども加算 【支給世帯数/支給対象人数】 R5住民税非課税世帯 3,598世帯/6,093人 R5住民税均等割のみ課税世帯 530世帯/938人 R6住民税非課税世帯 512世帯/815人 R6住民税均等割のみ課税世帯 236世帯/416人 合計 4,876世帯/8,262人 【支給額】 413,100,000円 ③R6住民税非課税化等世帯 【支給世帯数】 住民税非課税世帯 3,931世帯 住民税均等割のみ課税世帯 2,118世帯 合計 6,049世帯 【支給額】 604,900,000円 ④当初調整給付 【支給人数】 57,150人 【支給額】 2,491,500,000円 ※繰越事業のため、令和5年度と合算した数字	物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯への支援の間にある者を対象に給付金を支給することにより、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保することができた。	高齢者・地域福祉課・市民税課
3	給食費無償化支援事業	物価高騰への対策として、子育て世代への経済的支援のため、小学校の給食費を無償化するもの。	66,699,438	40,000,000	R6.4	R6.9	小学校(調理場校8校)の児童分 237,085食	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する経済的支援ができた。	保健給食管理課

2,066,197,053 2,039,483,639